

## 政府・財界の24春闘賃上げについて

- ・政府は賃上げ促進税制を改定し給与総額を前年度から7%以上増やした企業向けの税優遇枠を創設する。中小企業は法人税から賃金増加額の最大45%を減税できるようにする。
- ・政府、与党内で、賃上げ率が3%台の大企業に対する法人税減税を縮小、または廃止する案が浮上していることが分かった。一方で、賃上げが5%や6%を上回る企業には減税措置を大幅に拡充することを検討。
- ・経団連は2024年への抱負で賃上げについて「23、24年だけで終わらない」と述べ、継続が必要だと訴えた。
- ・経団連24春闘指針「経労委報告」では「ベースアップを有力な選択肢」と言いつつもリストラ施策とセットの「構造的な賃上げ」を主張し「円滑な労働移動」とセットにする考え。

## 企業の24春闘に先駆けての賃上げ状況

- ・三井住友ファイナンス&リースは2024年2月に社員約800人対象に基本給を底上げ。4%のベースアップを実施。
- ・大和証券グループ本社は2024年度に7%以上の賃上げを目指す。
- ・アサヒビールは2024年春に組合員の月収を6%引き上げる方針。
- ・日本生命保険は2024年度に全国で働く営業職員の賃金を平均7%程度上げる方針。
- ・野村証券は2024年度入社3年目までの若手社員の賃上げを平均16%引き上げる(定昇とベアを合わせた賃上げ率)。
- ・アイリスオーヤマは4月から5%程度の賃上げを実施する。
- ・伊藤忠は社員平均で6%賃上げ。
- ・みずほ銀行7%程度と24年は23年を上回る賃上げを目指す。
- ・イオンは2024年春にパート時給を平均7%引き上げる方針を固めた。
- ・家電量販店大手のノジマは基本給を底上げするベースアップを月額1万円で2024年1月から実施を決定。
- ・サントリーホールディングスは2024年に7%程度の賃上げを実施する方針を明らかにした。ビックカメラは正社員を8年連続でベースアップを実施する方針を決めた。
- ・第一生命は、2024年度の賃金を7%上げる検討。
- ・引っ越しのサカイは、今年5月からトラックの運転と搬入作業を兼任する従業員の業績給を段階的に引き上げる。首都圏タワマンエリアは7%、大阪や名古屋などの一部では4.5%上げた。

## 労働組合の24春闘の賃上げ要求に状況

- ・連合は、基本給を一律に上げるベースアップと定期昇給を合わせて5%以上の賃上げ要求。
- ・連合は、最低賃金を一般労働者の賃金分布の中央値の6割まで引き上げる新たな目標を決めた。2035年までに1600円~1900円程度にする。
- ・国民春闘は、賃上げは「月3万円・時給190円以上、10%以上」、企業内最賃は「時給15000円、月22万5000円以上」としている。
- ・鉄鋼大手はベースアップ3万円要求。
- ・金属労協は24春闘で1万円(3%以上)以上の賃上げ金属労協はベースアップを1万円以上との統一要求額調整。
- ・UAゼンセンは、賃上げ6%要求へ。
- ・電機連合が2024年の基本任給で月1万3000円以上を要求する方向で最終調整。
- ・全トヨタ連合は、ベースアップ要求するも金額を示さず。